

第25回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日時：令和3年12月28日（火）10：20～10：35

場所：官邸2階 小ホール

出席者：別紙のとおり

議事：宇宙基本計画工程表改訂について

議事概要：

- 小林宇宙政策担当大臣から資料1「宇宙基本計画工程表改訂(案)のポイント」及び資料2「宇宙基本計画工程表改訂(案)」の説明が行われた。
- 審議の結果、案のとおり「宇宙基本計画工程表」を改訂することが決定された。
- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 末松文部科学大臣から、「文部科学省では、関係府省等との連携の下、「アルテミス計画」への参画を通じ、月面等の探査活動に必要な技術開発を進める。その一環として、現在、次世代の日本人宇宙飛行士の募集を実施している。2020年代後半を目途に、米国人以外で初となる、日本人宇宙飛行士の月面着陸の実現に向けた取組を進める。また、「はやぶさ2」の成果に裏打ちされた、我が国が誇る宇宙探査技術を活かし、人類初となる火星圏からのサンプルリターンの実現に向けて、「火星衛星探査計画」を着実に進める。加えて、これらの探査活動の推進には、将来にわたり自立的に宇宙にアクセスできる必要がある。官民協力の下、抜本的な低コスト化を目指す「革新的将来宇宙輸送システム」の研究開発を推進し、宇宙がより身近なものとなる社会の実現を目指す。」といった発言があった。
 - ・ 萩生田経済産業大臣から、「経済産業省は、安全保障及び民生での利用が期待されている小型衛星コンステレーションについて、サプライチェーンの国産化及び国際競争力向上の観点から、小型衛星の基幹部品の開発や、小型衛星の量産化の支援に取り組む。また、衛星データを社会課題解決につなげるため、複数地域において衛星データ利用ビジネスの実証に取り組む。加えて、宇宙太陽光発電の月面利用を念頭に、2025年度を目途に宇宙から地上へのマイクロ波送信実験を行う。こうした取組を通じ、引き続き宇宙産業の発展を図っていく。」といった発言があった。
 - ・ 林外務大臣から、「経済、社会分野において宇宙への依存度が高まる中、宇宙における脅威は高度化、多様化している。宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保が喫緊の課題である。我が国は、米国を始めとする二国間の協力

の推進に加え、国際的なルール作りについて、宇宙における「責任ある行動」の必要性を英国等と共に国際社会に訴えてきている。来年からは国連に作業部会を設置し、議論を深めていく予定。日米豪印の間では、本年9月の首脳会合において、宇宙分野に関するワーキンググループを設置し、協力を開始することで一致した。4か国の具体的な協力の可能性について検討を進めている。今後とも、同盟国・同志国等と戦略的に連携した取組を進めていく。」といった発言があった。

- ・ 齊藤国土交通大臣から、「国土交通省では、準天頂衛星や気象衛星など各種の宇宙システムを効果的に利活用し、国土交通行政を展開している。特に、甚大な災害を引き起こす線状降水帯については、先般成立した補正予算を活用して予測精度の向上を図るとともに、宇宙基本計画に沿って「ひまわり」後継機に最新技術を取り入れることにより、防災気象情報の高度化を進め、防災・減災、国土強靱化を推進していく。」といった発言があった。
- ・ 金子総務大臣から、「総務省では、衛星通信の高度化に向けて、多数の衛星を一体的に運用するシステム、いわゆるコンステレーションを実現するため、小型衛星に搭載する光通信装置の開発に今年度から着手した。これに加えて、「盗聴や改ざんが極めて難しい量子暗号を活用した安全・安心な衛星通信」や「月面での「水」の存在を探查するための小型衛星に搭載するセンサー」について今年度から新たに開発プロジェクトを開始した。引き続き、宇宙分野における研究開発に積極的に取り組んでいく。」といった発言があった。
- ・ 岸防衛大臣から、「我が国の安全保障における宇宙空間の重要性が高まる中、宇宙空間において様々な脅威が増大しており、宇宙空間の安定的な利用を確保することは重要な課題である。このため、防衛省・自衛隊では宇宙状況把握システムの運用開始に向けた、宇宙作戦群（仮称）の新編や更なる体制強化、衛星コンステレーションによる極超音速滑空兵器（HGV）の探知・追尾の実証に係る調査研究など、本工程表に掲げられているものを含めて、幅広い取組を行っているところである。引き続き、JAXA や関係府省庁、米国等と連携しつつ、宇宙領域における能力の強化に不断に努めていく。」といった発言があった。
- ・ 山口環境大臣から、「環境省は、GOSAT 初号機と2号機を、文部科学省と共同で運用しており、12年以上、地球の温室効果ガス濃度を観測している。人工衛星による観測は、2050年カーボンニュートラル達成に向け、各国の温室効果ガス排出量報告の透明性を確保することに寄与するものである。2023年度打上げ予定のGOSAT-GWの開発をはじめ、我が国の宇宙関連技術に

より世界の気候変動対策に貢献してまいりたい。」といった発言があった。

- 岸田内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。
 - ・ 本日、「宇宙基本計画工程表」の改訂を決定した。
 - ・ 宇宙は人々に夢や希望を与えるフロンティアであることに加え、経済安全保障の観点からも重要な経済・社会を支える基盤である。
 - ・ 大規模災害があった際に、夜でも、雨や雪が降っていても、宇宙から被災状況を迅速に把握できるよう、多数の小型衛星が互いに連携する「コンステレーション」を2025年までに構築する。
 - ・ 通信分野などで今後広く活用が見込まれ、経済安全保障の観点からも重要な我が国独自の人工衛星による光通信について、研究開発を推進し、早期に実証衛星を打ち上げることを念頭に、我が国が先行して獲得できるよう取り組む。
 - ・ 月において有人活動などを行う「アルテミス計画」を推進し、2020年代後半には日本人宇宙飛行士の月面着陸の実現を図る。
 - ・ カーボンニュートラルに貢献する宇宙太陽光発電などの開発を進めるとともに、米国、オーストラリア、インドとの四か国で、宇宙分野においても協力を進めていく。
 - ・ 関係閣僚は、小林大臣を中心に、連携して取り組んで頂きたい。

(議了)

出席者一覧

岸田 文雄	内閣総理大臣
松野 博一	内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当 拉致問題担当
小林 鷹之	経済安全保障担当 内閣府特命担当大臣（科学技術政策 宇宙政策）
金子 恭之	総務大臣
古川 禎久	法務大臣
林 芳正	外務大臣
鈴木 俊一	財務大臣 内閣府特命担当大臣（金融） デフレ脱却担当
末松 信介	文部科学大臣 教育再生担当
金子 原二郎	農林水産大臣
萩生田 光一	経済産業大臣 産業競争力担当 ロシア経済分野協力担当 原子力経済被害担当 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
斉藤 鉄夫	国土交通大臣 水循環政策担当
山口 壯	環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）
岸 信夫	防衛大臣
牧島 かれん	デジタル大臣 行政改革担当 内閣府特命担当大臣（規制改革）
西銘 恒三郎	復興大臣 福島原発事故再生総括担当 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

二之湯 智	国家公安委員会委員長 国土強靱化担当 領土問題担当 国家公務員制度担当 内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）
山際 大志郎	経済再生担当 新しい資本主義担当 新型コロナ対策・健康危機管理担当 全世代型社会保障改革担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
堀内 詔子	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当 ワクチン接種推進担当
若宮 健嗣	国際博覧会担当 デジタル田園都市国家構想担当 共生社会担当 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全 クールジャパン戦略 知的財産戦略）
赤池 誠章	内閣府副大臣
古賀 篤	厚生労働副大臣
木原 誠二	内閣官房副長官（衆・政務）
磯崎 仁彦	内閣官房副長官（参・政務）
栗生 俊一	内閣官房副長官（事務）
寺田 稔	内閣総理大臣補佐官 （国家安全保障に関する重要政策及び核軍縮・不拡散問題担当）